

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社AKIBAホールディングス
【英訳名】	AKIBA Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 正身
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地二丁目1番17号
【電話番号】	03(3541)5068
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 五十嵐 英
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地二丁目1番17号
【電話番号】	03(3541)5068
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 五十嵐 英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,427,135	2,166,994	11,420,732
経常利益又は経常損失 () (千円)	43,960	65,332	426,518
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	50,955	38,989	244,978
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,133	40,356	292,855
純資産額 (千円)	806,651	1,189,306	1,149,347
総資産額 (千円)	3,359,780	4,692,595	5,112,846
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	55.45	42.44	266.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.3	23.0	20.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 2018年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()」を算定しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用・所得環境を受けて、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、国際情勢においては米中貿易摩擦による中国景気の悪化、英国のEU離脱問題といったリスクを背景に世界景気の減速懸念が強く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

そのような状況において当社グループは、引き続きガバナンスの強化を図るとともに、各事業セグメントにおいて新規案件の獲得や新規商材の取り扱いの検討、業務管理体制の強化、人材採用の強化等に取り組んでおります。当社グループのビジネスは、第4四半期にかけて売上が集中する傾向にあり、下期での収益拡大並びに業務効率の向上による利益の増大に向けて、引き続き、既存事業の推進や社内体制の強化に努めてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,166百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は69百万円（前年同期は45百万円の営業損失）、経常利益は65百万円（前年同期は43百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38百万円（前年同期は50百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

メモリ製品製造販売事業

メモリ製品製造販売事業においては、新規案件及び新規販路の開拓、新規商材の取り扱いの検討、並びにIoTビジネスの推進に努めてまいりました。主にPCメーカー向けの販売において、メモリ価格の下落傾向を受けて販売単価が下落したことから、販売数量を維持しているものの売上は大きく減少いたしました。他方で、収益体質が強化されたことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,226百万円（前年同期比27.6%減）、営業損失は5百万円（前年同期は20百万円の営業損失）となりました。

ウェブソリューション事業

ウェブソリューション事業においては、当社グループ全体のリソース配分及びコストコントロールの適正化の観点から、ウェブソリューション事業の価値を維持しつつ、当社グループ全体のシナジーを最大化するため、2019年7月1日付でエッジクルーからパディネットに移管することいたしました。第1四半期においてはほぼ計画通りに推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は16百万円（前年同期比23.9%増）、営業損失は1百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

通信コンサルティング事業

通信コンサルティング事業においては、外注先等との連携の強化による更なる工事体制の強化、社員の採用や育成による内部人員の増強に加えて、業務効率の向上、WEB戦略の見直し、コールセンターの人員体制強化に努めてまいりました。通信キャリアの屋内電波対策工事を中心とした通信建設事業は5月の大型連休による工事進捗への影響を受けながらも、売上は堅調に推移し、利益率も上昇しております。また、Wi-Fiレンタル事業及びMVNO事業においても好調に推移しており、加えて、携帯端末販売及びレンタルに特需があったことで、売上高、利益とも増加し、当第1四半期連結累計期間の売上高は791百万円（前年同期比46.8%増）、営業利益は68百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

HPC事業

HPC事業においては、社内の業務管理体制を整備して生産性の向上に努めるほか、営業、技術のスキルアップに取り組み、営業力の向上による新規顧客開拓と利益率の向上に努めてまいりました。当社グループの中でも特に第4四半期に売上が上がる傾向が強い事業ではあるものの、第1四半期はほぼ堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は156百万円（前年同期比17.8%減）、営業利益は17百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,515百万円となり、前連結会計年度末4,883百万円と比べ368百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、現金及び預金の増加250百万円、受取手形及び売掛金の減少673百万円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は177百万円となり、前連結会計年度末228百万円と比べ51百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は3,176百万円となり、前連結会計年度末3,611百万円と比べ434百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、買掛金の減少396百万円、短期借入金の増加77百万円、未払法人税等の減少109百万円でありませ

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は326百万円となり、前連結会計年度末352百万円と比べ26百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、長期借入金の減少29百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,189百万円となり、前連結会計年度末1,149百万円と比べ39百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、利益剰余金の増加38百万円であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,732,800
計	2,732,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	919,256	919,256	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	919,256	919,256	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	919,256	-	700,000	-	255,425

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 915,000	9,150	-
単元未満株式	普通株式 3,756	-	-
発行済株式総数	919,256	-	-
総株主の議決権	-	9,150	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、800株(議決権8個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社AKIBAホールディングス	東京都中央区築地2丁目1 -17	500	-	500	0.05
計	-	500	-	500	0.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、K D A監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,577,870	1,828,506
受取手形及び売掛金	2,381,693	1,707,763
商品及び製品	654,815	612,928
仕掛品	24,114	40,829
原材料	113,064	129,427
その他	142,420	203,022
貸倒引当金	10,045	7,391
流動資産合計	4,883,932	4,515,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,195	12,795
減価償却累計額	2,305	2,598
建物(純額)	9,890	10,197
工具、器具及び備品	115,775	116,638
減価償却累計額	100,200	101,426
工具、器具及び備品(純額)	15,575	15,211
有形固定資産合計	25,465	25,409
無形固定資産		
のれん	29,126	24,527
その他	6,111	5,725
無形固定資産合計	35,237	30,252
投資その他の資産		
長期未収入金	76,185	74,767
その他	164,387	119,441
貸倒引当金	72,361	72,361
投資その他の資産合計	168,210	121,847
固定資産合計	228,913	177,509
資産合計	5,112,846	4,692,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,009,097	612,584
短期借入金	1,905,332	1,983,000
1年内返済予定の長期借入金	267,378	248,638
未払法人税等	132,801	23,197
賞与引当金	53,276	43,950
役員賞与引当金	14,000	-
その他	229,193	265,570
流動負債合計	3,611,079	3,176,940
固定負債		
長期借入金	315,653	286,016
退職給付に係る負債	27,167	28,208
資産除去債務	1,074	1,074
その他	8,526	11,050
固定負債合計	352,420	326,349
負債合計	3,963,499	3,503,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	471,824	471,824
利益剰余金	127,665	88,675
自己株式	1,199	1,597
株主資本合計	1,042,959	1,081,551
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	2,286
その他の包括利益累計額合計	-	2,286
非支配株主持分	106,387	110,041
純資産合計	1,149,347	1,189,306
負債純資産合計	5,112,846	4,692,595

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,427,135	2,166,994
売上原価	2,220,124	1,793,677
売上総利益	207,011	373,316
販売費及び一般管理費	252,453	303,750
営業利益又は営業損失()	45,441	69,565
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	52
為替差益	-	1,340
受取家賃	438	2,148
営業支援金収入	9,640	224
保険解約返戻金	-	34,546
雑収入	310	604
営業外収益合計	10,404	38,917
営業外費用		
支払利息	1,859	2,964
為替差損	6,966	-
役員退職慰労金	-	40,000
雑損失	97	186
営業外費用合計	8,923	43,150
経常利益又は経常損失()	43,960	65,332
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	43,960	65,332
法人税、住民税及び事業税	6,896	21,746
法人税等調整額	867	942
法人税等合計	7,764	22,688
四半期純利益又は四半期純損失()	51,725	42,643
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	769	3,653
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	50,955	38,989

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	51,725	42,643
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,591	2,286
その他の包括利益合計	1,591	2,286
四半期包括利益	50,133	40,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,364	36,703
非支配株主に係る四半期包括利益	769	3,653

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	2,727千円	2,545千円
のれん償却額	4,598千円	4,598千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソ リユース ン事業	通信コンサ ルティング 事業	HPC事業	小計		
売上高							
外部顧客へ売上高	1,693,274	13,007	530,334	190,518	2,427,135	-	2,427,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,187	-	8,814	-	10,002	10,002	-
計	1,694,462	13,007	539,149	190,518	2,437,137	10,002	2,427,135
セグメント損失()	20,148	6,337	6,005	7,340	39,832	5,609	45,441

(注)1. セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント損失の調整額 5,609千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 59,240千円及びその他調整額53,631千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソ リユース ン事業	通信コンサ ルティング 事業	HPC事業	小計		
売上高							
外部顧客へ売上高	1,226,864	15,908	767,678	156,541	2,166,994	-	2,166,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	205	23,681	-	23,886	23,886	-
計	1,226,864	16,113	791,360	156,541	2,190,881	23,886	2,166,994
セグメント利益又は損 失()	5,275	1,371	68,110	17,926	79,390	9,824	69,565

(注)1. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 9,824千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 59,297千円及びその他調整額49,472千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	55円45銭	42円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	50,955	38,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	50,955	38,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	918	918
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

株式会社AKIBAホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 毛利 優
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AKIBAホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AKIBAホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。